

各部局における科学技術政策大綱関連施策の概要

環境エネルギー一部	1
健康福祉部	2
商工労働部	3, 4
農林水産部	5, 6, 7
教育庁	8
第3次山形県科学技術政策大綱 概要	9

平成 30 年 10 月

現状と課題

【現状】

環境エネルギー部では、環境分野に係る試験研究・情報提供機関として、「環境科学研究センター」を設置しており、主に次の業務を実施している。

- ① PM2.5、閉鎖性水域及び微量化学物質分析等、地域的環境課題に係る研究
- ② 環境情報の提供、環境教育の実施
- ③ 生活環境保全に係る環境調査、工場・事業場の排出ガス・排水等検査
- ④ 自然環境保全・生物多様性確保に係る調査・研究

【強み】

環境科学研究センターは、本県唯一の環境分野に係る公設試験研究機関で、人材・機材等が整備されている。

【課題】

地球温暖化等地球環境問題が深刻化しており、さらに、廃棄物問題、PM2.5や放射性汚染等の地域生活環境保全に係る問題が顕在化するとともに、生物多様性の確保が求められるなど、環境問題は複雑化、多様化している。

さらに、これらの解決のため、環境教育の一層の推進が求められている。

地域の安全・安心の確保等の観点から、環境科学研究センターで、これらに対応した試験研究を充実させていく必要がある。

今後の推進方向

I 時代を先取りした研究開発の促進による新たな「知」の創出

- 複雑化かつ多様化する環境問題に対応し、環境科学研究センターにおいて、地域の環境課題や地球環境問題を解決するための研究を実施していく。

II 科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出

- 環境科学研究センターの「環境教育拠点機能」の一層の充実を図り、各種啓発事業等により、地域・地球環境保全を理解して行動・活動等を行う将来の人材の育成を図る。

III 本県産業の「強み」を生み出す知的財産戦略の推進

- 環境科学研究センターに蓄積する環境に関する膨大なモニタリングデータについて、環境基準や排出基準超過事例の発生時における原因究明調査、汚染物質の挙動解明等に活用していく。

IV 活力ある豊かな県民生活の実現に向けた新たな「知」の転用・活用

- 環境科学研究センターにおいて、引続き大気、水質などの環境監視を行い、県民に情報提供することにより、安全・安心社会の構築に寄与する。

主な取り組み内容

I 時代を先取りした研究開発の推進による新たな「知」の創出

「環境科学研究センター」において調査研究を実施

◎野焼き等によるPM2.5高濃度発生状況の解明に関する研究(平成28～30年度)

《背景》秋や春に県内至るところで果樹剪定枝や稲わらの野焼きが行われ、これを原因としてPM2.5が高濃度になるなどの大気汚染も発生



野焼きによる大気汚染状況

《研究概要》

◇ 環境中のPM2.5の成分分析、果樹剪定枝等の燃焼試験等を実施

◇ モデル解析等で野焼きによるPM2.5の大気環境への寄与を推計 ⇒ 啓発・指導に係る基礎データ・資料として活用

◎全国環境研協議会第6次全国酸性雨調査(平成28年度～)

《背景》現在も継続して酸性雨の降雨があり、長期的には被害も懸念

《研究概要》

◇ 日本全域の大気汚染物質濃度及びその沈着量の推移を把握

◇ 全国の公設環境研究所等で大気中の汚染物質の濃度をイオン成分として測定
※ 本県は、鶴岡市で測定(地域的な人為汚染のない場所の特性を把握)

◎高リスクが懸念される微量化学物質の実態解明に関する研究(平成28～30年度)

《背景》難燃剤や未把握の農薬による環境汚染の報告事例が増加

《研究概要》

◇ 上記物質の分析手法の確立及び県内環境実態の把握

◇ 目的物質を特定せずに多種多様な化学物質を網羅的に分析する手法の確立
※ 全国環境研協議会と国立環境研究所が共同して研究を行うもの

◎ブナ・ナラ豊凶調査(平成15年度～)

《背景》ブナ・ナラの豊凶は、森林の更新や野生生物の生息動向に大きな影響

《研究概要》雄花数を調査し、豊凶予測実施

II 科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出

◎「環境教室」、「水生生物調査実施・指導」、「環境アドバイザー派遣事業」

環境保全への理解促進、将来の人材育成のため、学校や地域で実施

※ [平成29年度] 環境教室:68回、水生生物:1,344人、アドバイザー:23件

◎「親子で楽しむ環境科学体験デー」

環境科学への理解促進を目的とし、7月に環境科学研究センターを一般公開

※ 平成30年度入場者数:333人



環境科学体験デー

III 本県産業の「強み」を生み出す知的財産戦略の推進

◎酒田港水質調査

《背景》近年酒田港の水質が悪化傾向

《研究概要》

◇ 水質調査、流入負荷量調査を実施

◇ 蓄積された膨大なデータを活用し、シミュレーションによる対策の効果予測 ⇒ 関係機関等への情報提供

IV 活力ある豊かな県民生活の実現に向けた新たな「知」の転用・活用

◎環境中の大気・水質・放射性物質などの状況を情報提供

◎「環境教室」、「水生生物調査実施・指導」、「環境アドバイザー派遣事業」(再掲)

現状と課題

健康福祉部では、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上・増進を図るための公設試験研究機関として「**山形県衛生研究所**」を設置しており、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行っている。

= 現状 =

衛生研究所は、山形県内で発生している**公衆衛生上**の健康被害の要因について、現状の把握と**関連要因に関する調査研究を継続的に実施するだけでなく、今後発生のおそれのある要因**についても調査研究を行い、危害発生の防止及び健康の維持推進等の公衆衛生の向上に資する情報の発信を行っている。

すなわち、衛生研究所の研究の主目的は「**予防**」にある。

= 強み =

同研究所の研究は、県民の生活に密着した地道な情報収集や、経年継続的な調査研究が主体である。例えば、病原微生物の実態把握や食中毒の原因となる自然毒等の研究などであり、**具体的な成果**として次のものが著明である。

- パレコウイルス3型やエンテロウイルスA71型などの英語論文を多数発表するとともに、**分離株を国内外の研究機関に分与**。
- 全国に先駆け、**ツキヨタケの中毒成分イルジンを特定し、単離精製した高純度のイルジンSを他の衛生研究所へ提供**。

= 課題 =

- 経年継続的な調査研究及び新たな感染症に対応する調査研究体制の確立
- 食中毒の原因となる自然毒等(トリカブト、ツキヨタケ等)の研究及び予防対策
- 残留農薬・医薬品等・有害物質・感染症媒介蚊・花粉等の生活安全に関する調査研究



主な取り組み内容（衛生研究所）

- I 時代を先取りした研究開発の推進による新たな「知」の創出
- 3 安全・安心な生活、環境保全型社会を生み出す研究開発の推進
- (1) 安全・安心な社会構築に向けた調査研究の推進

I 【自然毒の新規分析法の開発及びそれを用いた自然毒食中毒の原因究明に関する研究】
II 【現場における食用キノコとツキヨタケの判別法の開発】
 = 目的 =
 県内で誤食による食中毒が多い植物やキノコ等について、中毒成分の迅速で高感度な一斉分析法を開発し、中毒発生時の原因究明や毒性評価による中毒防止の啓発に資する。
 = 成果目標 =
 ○ トリカブト・バイケイソウ・スイセン・イヌサフラン等の多様な有毒植物の毒成分一斉分析法の開発
 ○ ツキヨタケの「どこでもできる簡易な判別法」の開発

【分子疫学解析を組み入れた県内結核対策の構築】
 = 目的 =
 県内結核患者由来結核菌について分子疫学解析を用いて同一菌か否かを判定した結果を保健所に還元し、県内の結核感染伝播の追究に貢献する。
 = 成果目標 =
 ○ 県内患者由来結核菌全株の結核菌反復配列多型分析の実施、および保健所への一致株情報の還元
 ○ 保健所の実地疫学と衛生研究所の分子疫学を組み合わせた新たな結核対策の構築
 ○ 山形県で構築した新たな結核対策を全国に展開
 = 付帯効果 =
 ○ 山形システムを全国に普及することにより、日本の結核対策が高度化し、結核罹患率低下につながる。

【感染症媒介蚊の生息状況調査】
 = 目的 =
 近年のグローバル化や地球温暖化の影響により懸念される新たな蚊媒介感染症の対策として、**県内に生息する蚊の基礎データを蓄積、解析するとともに、蚊の捕集や同定の技術を習得する**。
 = 成果目標 =
 ○ 県内に生息する感染症媒介蚊の生息密度や季節的消長の把握
 ○ 蚊の捕獲技術、同定技術の習得
 ○ 蚊の調査マニュアルの作成

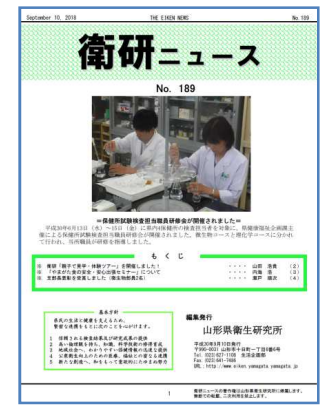
- II 科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出
- 1 県民の科学技術イノベーションへの理解促進
- (2) 科学との触れ合いの場の提供

【衛研「親子で見学・体験ツアー」の開催】
 小学生とその保護者を対象として、夏休み期間に開催。衛生研究所内を公開し、各専門分野の業務や研究を見学・体験する機会を提供することにより、子どもたちの「科学する心」の理解促進を図った。



- IV 活力ある豊かな県民生活の実現に向けた新たな「知」の移転・活用
- 1 現場ニーズの把握、研究成果の情報発信
- (2) 公設試験研究機関に関する情報発信
- 3 産業の振興と安全・安心社会の構築への活用
- (2) 安全・安心社会の構築への活用

【ホームページ・広報誌による情報発信】
 衛生研究所では、必要な情報を県民へ広く迅速に提供するため、ホームページ上で「感染症発生動向調査(週報)」、「花粉情報」、「毒キノコによる食中毒」等に関する情報を提供している。
 また、広報誌「衛研ニュース」を年4回作成し、同研究所の活動や食中毒・感染症等の予防啓発、健康維持増進に関する内容等をよりわかりやすく県民に向けて広報している。



- 【現在取り組んでいるその他の主要研究】**
- コクサッキーウイルスA6型の疫学研究
 - ダニ媒介感染症に関する総合的研究
 - コロナウイルスの疫学研究



カモシカマダニ(左)とヤマトマダニ

現状と課題

- ① 現状 生産年齢人口の減少、経済のグローバル化の進展、原材料などの製造コストの上昇
- ② 強み 幅広い技術分野の企業が集積、優れた技術者、技能者が多い（生産年齢人口10万人当たりの技能検定合格者数 全国5位：平成25年度）
- ③ 課題 産業人材の確保・育成、成長期待分野への進出、相乗効果や総合力を発揮できる企業間連携や企業集積の形成

主な取り組み内容

基本目標1 時代を先取りした研究開発の推進による新たな「知」の創出

- (1) バイオテクノロジー関連産業の事業化・集積化の促進
 - ・産学連携推進コーディネーターによる慶應先端研と県内企業とのマッチング
 - ・国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点の研究シーズを活用した関連企業の誘致やベンチャー企業の創出、県内企業参入の促進
 - ・県内企業と先端研及び先端研発ベンチャー企業との交流会の開催
- (2) 有機ELの産業化に向けた実証事業の展開
 - ・新たな実証事業のための実証施設の改修
 - ・実証施設の施設運営費の支援の展開
- (3) 有機エレクトロニクス産業の事業化の促進
 - ・県内企業の量産化に向けた金型経費への支援の展開
 - ・山形大学との有機エレクトロニクス分野での共同研究に取り組む県内企業への支援の展開
- (4) 将来の価値創造を先導する研究の促進
 - ・協働ロボットを配置した仮想生産ラインを活用した県内企業によるロボット導入への支援など → 「工業技術センターにおける関連施策の概要」参照



メタボローム解析を行って開発された商品
((株)東北ハムの生ハム)



有機エレクトロニクス事業化実証施設

基本目標2 科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出

- (1) ものづくり産業を担う人材の育成
 - ・経営者層向け研修や現場リーダー研修、技術者研修の実施等、ものづくり企業の中核的人材や技術者の育成
 - ・山形県職業能力開発協会との連携による、技能五輪への出場を目指す技能者等への支援の展開
 - ・幼少期からのものづくり技術や最新の科学に触れて学ぶ機会等の充実 … 産業科学館の運営、「青少年の科学の祭典」など科学イベントの開催
- (2) 労働需要等に対応した多様な人材の育成
 - ・建設業界の人手不足に対応する産業技術短期大学校土木エンジニアリング科における人材育成
- (3) 研究開発を担う人材の育成
 - ・若手研究者を対象とした「山形県科学技術奨励賞」の授与、公設試験研究機関における優秀研究課題の選出等



2018 青少年のための科学の祭典 in 山形

③基本目標3 本県産業の「強み」を生み出す知的財産戦略の推進

- (1) 県内企業の知的財産活用の拡大
 - ・知的所有権センターにおけるワンストップ相談等、山形県発明協会と連携した県内企業等における知的財産活用の支援の展開

④基本目標4 活力ある豊かな県民生活の実現に向けた新たな「知」の移転・活用

- (1) 企業ニーズに対応した研究開発支援
 - ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」における、アイデア創出から製品開発までの総合的な支援の展開など → 「工業技術センターにおける関連施策の概要」参照

今後の推進方向

○主要な取り組みの実施状況について、「第3次山形県科学技術政策大綱」に基づく評価・検証を実施することにより、「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン(平成29～32年度)」の目標指標の達成を目指す。

《短期アクションプラン 目標指標》 : ◆製造業付加価値額 1兆2,500億円 ◆ハローワーク等の紹介による正職員就職人数 14,000人

現状と課題

【県内工業の現状】

- ・経済のグローバル化
- ・差別化が困難な産業衰退
- ・理系離れ、労働人口の減少

【県内工業の強み】

- ・幅広い技術分野の蓄積
- ・個性的な製品群
- ・優れた基盤技術を保有
- ・最先端の技術開発の取組み

【県内企業の課題】

- ・成長期待分野への参入
- ・地域資源を活かした製品展開

【工業技術センターで強化する機能】

企業の製品開発の取り組みに対し、様々な連携と、設計・加工・評価に至るものづくり工程全般の支援を行う。

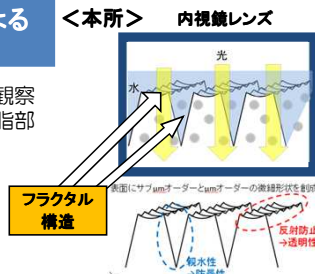


主な取り組み内容

フラクタル構造加工技術及び新たな親水機能樹脂開発による超親水性医療用光学樹脂部品の研究開発(経済産業省)

医療現場における内視鏡等のレンズ部に発生する曇りが生体内観察に支障をきたす原因となっているため、曇らない医療用光学樹脂部品の研究開発を行う。

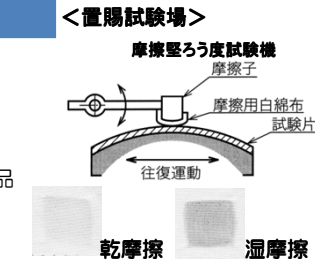
- ・フラクタル構造の付与 ⇒ 親水性(防曇性)と反射防止(透明性)を確保



繊維製品の摩擦堅ろう度向上技術の開発

レーヨンや絹など、素材毎に異なる色移り現象を解析し、濃色染めの摩擦堅ろう度を向上させる加工技術を開発する。

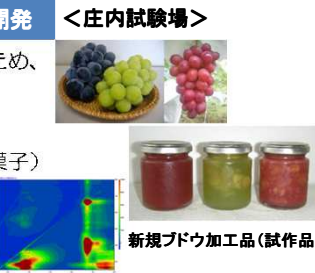
- ・濃色生地の摩擦堅ろう度向上 ⇒ 品質の差別化
- ・摩擦堅ろう度が向上 ⇒ 安心して着用できる濃色染めの製品



蛍光3次元センシングを活用した新規果実加工・品質評価技術開発

県産果実の特長を活かした付加価値の高い加工品を開発するため、新たな品質評価技術と加工技術を開発する。

- 蛍光3次元センシングによる迅速な評価技術開発 ⇒ 味・美味しさ、生果実への近似度、加熱程度を数値化
- 外観風味の良好なブドウ果実加工品開発(ジャム、ソース、菓子) ⇒ 果実を丸ごと(果皮)利用した加工技術開発
- ブドウ果実搾汁残渣の有効活用技術開発 ⇒ 搾汁残渣を利用した色素エキス、パウダー開発



今後の推進方向性

【基本方針】

製品化を見据えた技術支援

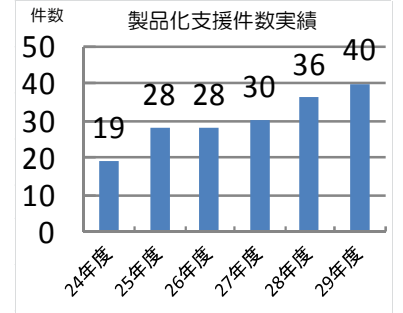
— 付加価値増大を目指して —

【方向性】

企業ニーズをベースとし、県内企業の基盤技術の底上げ・高度化を行い、成長期待分野への参入を促進する。

【目標】

製品化支援件数45件(平成30年度)



企業ニーズに基づくニーズ対応研究・将来を見据えたシーズ創生研究

	期待される効果	高付加価値化への取り組み
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・鑄鉄内部の欠陥寸法の把握による鑄造法案の最適化 ・固体発光分析精度向上による鑄鉄製品の品質向上 ・高強度樹脂部材による軽量化 ・高品位な連続繊維強化樹脂の開発 ・振動型触覚デバイスの開発 ○マニホールド ○ボディ・内装パーツ	<p>ものづくり基盤技術の高度化</p> <p>高精度 高品位 高機能</p> <p>製造プロセスのための加工技術や検査技術を向上させ、付加価値を高めていく</p>
ロボット	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化するロボットサービスへの対応 ・県内企業へのロボット導入支援と人材育成 ・自動化による生産性の向上と安定化 ○においセンサー ○ロボット導入設計 ○AI応用画像処理	<p>成長期待分野への参入促進</p> <p>ロボット 医療 環境・エネ</p> <p>成長期待分野の川下ニーズである特殊な技術やナレッジを県内企業へ技術移転するとともにサポートし、付加価値を高めていく</p> <p>ロボット導入を支援する県内システムインテグレーターの育成と少子化による人手不足を補うロボットの導入支援を行い、生産性向上を図る</p>
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品製造検査の自動化 ・診療時間短縮可能な曇らない内視鏡レンズ ・安価かつ安全に使用できる金属3Dプリンタ ○内視鏡レンズカバー ○徐放製剤管理システム	<p>ロボット導入を支援する県内システムインテグレーターの育成と少子化による人手不足を補うロボットの導入支援を行い、生産性向上を図る</p>
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外用途木材の耐候性向上 ・省エネ効果があるセンサーネットワーク ・高感度のセンサー開発 ・フレキシブルセンサーの商品化 ○木製サッシ ○各種センサー	<p>地域資源・地場産業を活かした製品展開と差別化</p> <p>県産物利用 差別化 ブランド化</p> <p>県内の地域資源(特産農産物)を活かした新規製品開発や他産地との差別化、自社ブランド化を目指し、付加価値を高めていく</p>
やまがたフード	<ul style="list-style-type: none"> ・県産果実を使った加工食品の開発 ・形状・色調保持した食用花の加熱処理方法 ・県オリジナル乳酸菌利用食品の開発 ・原料米の特性把握による県産酒の高品位化 ・新たな香りと味わいのワイン開発 ・県産酒粕を活用した加工食品 ・県産農水産物を使った乾燥加工品 	<p>技術課題解決</p> <p>高精度 高品位 高機能</p> <p>県産物利用 差別化 ブランド化</p> <p>県内企業が生産している製品や部材の性能や品質を向上させ、付加価値を高めていく</p>
技術開発・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体分野における石英の微細加工対応 ・赤外レンズ用高密度ポリエチレンの実用化 ・濃色染めにおける堅牢度向上 ・洗濯で縮まず毛玉が付きにくいウール系の改質方法 ・県オリジナル大吟醸酵母の開発 ○ウール製品 ○各種センサー	

現状と課題

①現状:人口減少と高齢化に伴う県内農林水産業従事者の減少により、今後は農地面積や生産量、産出額等が減少すると見込まれる。

【趨勢】農業 ■農地(H27):121,100ha→趨勢(H37):116,320ha ■農業従事者(H27):60代以下で約29,500人→趨勢(H37):60代以下で約21,700人

林業 ■素材生産量(H27):36.2万m³→趨勢(H37):49.6万m³ ■再造林面積(H27):38ha→趨勢(H37):99ha ■林業従事者(H27):約1,100人→趨勢(H37):約900人

漁業 ■漁獲量(H25):6,245t→趨勢(H35):4,945t ■海面漁業就業者(H25):約500人→趨勢(H35):300人

②強み:本県の農林水産物は、生産量上位にランクする品目が多く存在する。

【生産状況等】<H28>米 395,200t(4位)、そば 1,840t(3位)、さくらんぼ 13,400t(1位)、西洋なし 20,800t(1位)、ぶどう 18,700t(3位)、りんご 45,700t(3位)、もも 9,180t(5位)

<H28>えだまめ 5,960t(3位)、すいか 33,700t(3位)、メロン 11,000t(4位)、にら 2,880t(8位)、アスパラガス 1,750t(7位)、ばら 18,500万本(3位)、りんどう 640万本(3位)

<H28>肉用牛 38,400頭(18位)、乳用牛 11,300頭(20位)、豚 148,400頭(18位)

<H28>わらび 450.2t(1位)、たらめ 50.9t(1位)、なめこ(原木) 28.5t(1位)、みず 23.1t(2位)、ねまがりたけ 20.6t(2位)

③課題:人材の育成・確保に取り組んでもなお、人口減少社会においては、農林漁業者の総数の維持は困難である。このような状況の中、県内の産地を維持し、さらに磨いていくためには、一人ひとりの生産性を高める必要がある。また国内市場の縮小や消費者ニーズの多様化等に対応するため、消費者ニーズに応える競争力の高い産地づくりや、食産業全体での付加価値の向上、海外への販路拡大等が、課題となっている。

主な取り組み内容

◆ I 時代を先取りした研究開発の推進による新たな「知」の創出 (「山形県農林水産研究開発方針(平成28年5月改定)」における研究開発の方向性)

①山形ブランドを形成するオリジナル品種等の開発

優れたオリジナル品種の開発は、農林水産物の品質や収量性を高めるとともに、本県の地域性を特徴付け、他産地と比べた場合の優位性を確保し、産地のブランド力を高める重要なツールとなります。また、生産面のみならず、食品加工産業や観光面にも大きな波及効果をもたらします。このため、新技術を活用した育種の効率化を図りながら、国内のみならず輸出も視野に入れた、山形ブランドを形成するオリジナル品種の開発等に取り組めます。

②農林水産業の構造変化に対応した農林漁業者の経営を支える技術開発

本県農林水産業の持続的発展のため、本県農林水産業を牽引する競争力の高い経営体(トップランナー等)が求める高品質安定生産技術とともに、大規模化・省力化・低コスト化等の技術について、経営的な視点を加味して総合的な技術開発を進めます。

③6次産業化等を推進する農林水産物の高付加価値化技術の開発

本県の農林水産業をより一層振興していくためには、高品質な農産物の生産に加えて、県産農林水産物の付加価値を高め、より市場性の高い加工品を開発して6次産業化を進めていく必要があります。そこで、より付加価値の高い加工品開発等に向けて食品加工技術や県産農林水産物の利用拡大が図られる技術の開発を進めます。

④環境変化及び循環型社会に対応した技術開発

本県がこれまで取り組んできた環境と調和した自然共生型の農林水産業をさらに推進するとともに、安全・安心な農林水産物への社会的ニーズ等も踏まえ、持続性の高い環境保全型農業等の技術開発を進めます。また、効率的な営農活動は、低コスト化につながるばかりでなく、温室効果ガス削減等の効果もあることから、環境への負荷軽減と生産性向上の両立を目指しながら、地球温暖化の抑制及び温暖化に対応した技術開発を進めます。

⑤魅力ある農林水産業を実現する先端的・先導的技術の開発

将来に向けて、魅力ある農林水産業を実現していくために、情報通信技術(ICT)を活用した生産管理技術や高度環境制御によるスマート農業技術の開発等を進めます。またロボット技術や農林水産物のゲノム解析情報など、最先端のイノベーションを活用した基盤的な技術開発にも取組み、本県農林水産業の将来的な発展につながる新たな技術開発を推進します。

◆ II 科学技術の未来(あした)を担う人材の輩出

農林大学校においては、高度で実践的な農林業技術や地域資源の付加価値向上に向けた知識や技術の習得と応用力の養成、地域社会のリーダーにふさわしい資質と能力の養成を図り、地域に貢献できる人材を育成します。

◆ III 本県産業の「強み」を生み出す知的財産戦略の推進

新品種については、品種出願と商標出願を併用し、その品目のブランド戦略に沿って権利保護を図ります。新技術については、企画段階から、事業化・商品化を睨んで特許権の取得をめざし、速やかに権利化を図るとともに、説明会などを通して積極的に技術移転を推進します。

◆ IV 活力ある豊かな県民生活の実現に向けた新たな「知」の転移・活用

各総合支庁農業技術普及課が産地をコーディネートし、地域ニーズに対応した成果技術などの円滑な普及拡大や産地化を推進します。また各試験研究機関も、課題設定から研究成果の生産現場への普及、定着までが研究活動であると再認識し、関係団体と密接な連携を図り、円滑な技術移転に取り組めます。

今後の推進方向

「第3次農林水産業元気再生戦略(H29~32)」の共通目標指標 (1)農林水産業を起点とする産出額3,500億円、(2)生産農業所得1.3倍、東北1位 の達成に向け、「山形県農林水産研究開発方針」に基づき、「第3次農林水産業元気再生戦略」の7つの分野別基本戦略を、支え・実現する技術開発 を推進する。

<7つの基本戦略>

【戦略1】多様な人材が活躍できる農業経営の実現、【戦略2】水田農業の収益性の向上、【戦略3】「園芸大国やまがた」の実現、【戦略4】県産農林水産物の魅力向上と販売促進、

【戦略5】畜産業の競争力強化、【戦略6】「やまがた森林(モリ)ノミクス」の推進、【戦略7】水産業のさらなる振興